

高等学校活性化推進事業費補助金交付要領

第1 趣旨

この要領は、高等学校活性化推進事業費補助金交付要綱第15条の規定に基づき、高等学校活性化推進事業の実施に関し必要な事項を定めるものとする。

第2 補助対象者と学校

補助対象者と学校の対応は、以下のとおりとする。

中山間地域等の小規模校	地元市町村
室戸高等学校	室戸市
城山高等学校	香南市
嶺北高等学校	本山町、土佐町、大川村 ※
高知追手前高等学校吾北分校	いの町
高岡高等学校	土佐市
佐川高等学校	佐川町、越知町、仁淀川町、日高村 ※
窪川高等学校	四万十町
梶原高等学校	梶原町、津野町 ※
四万十高等学校	四万十町
大方高等学校	黒潮町
中村高等学校西土佐分校	四万十市
宿毛高等学校	宿毛市
清水高等学校	土佐清水市

※（注）1校あたりの補助限度額があるため、複数市町村が対象の場合は、市町村間で調整をした上で、市町村単位で申請すること。

第3 補助対象期間

補助対象とする事業期間は、単年度とする。

第4 事業計画について

事業計画書は学校ごとに作成すること。目標値やKPIは、地域コンソーシアムで策定したアクションプランに基づき記載すること。そのため、入学者数や目標値等については、第2に定める地元市町村が複数ある場合、そのすべての市町村の地元中学校の合計数に基づき記載すること。

事業計画書に記載する内容は、以下のとおりとする。

1 事業目的

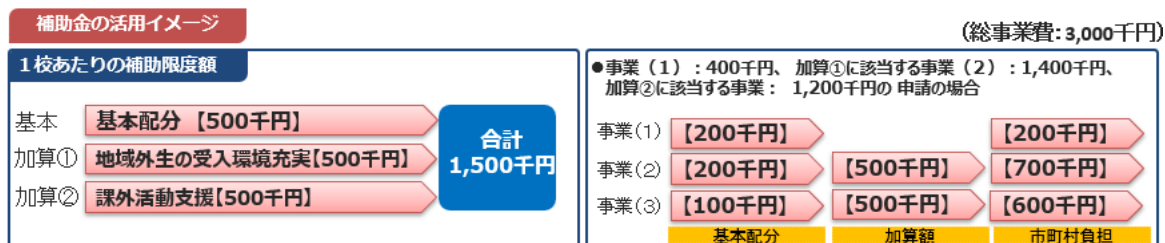
当該事業の実施により、生徒数確保にどのように資するのか。また、アクションプランのどの取組の推進に資するのか。

2 事業内容

アクションプランの推進に資するものとなっているか。目指す姿、KPIなどを記載する。
例) 令和6年 学校見学者〇名 → 令和7年 〇名

事業内容に対する補助対象額の内訳を、基本配分と加算枠ごとに記載する。

基本配分の500千円を執行した上で加算枠の補助額を執行することとし、加算枠の対象となる事業は、基本配分と合わせて1,000千円以内を補助限度額とする。



3 加算枠の対象となる事業

- (1) 加算① 地域外生の受入環境充実に資する取組
- (2) 加算② 課外活動*の充実に資する取組

※正規の授業以外での活動(部活動、ボランティア活動、留学、授業外での学習・研修等)

4 事業区分

以下の(1)から(3)の中から該当するものを1つ記載する。

- (1) 新規事業
- (2) 拡充事業
- (3) 継続事業(前年度以前に当該補助金を活用した事業に限る)

附則

この要領は、令和7年4月1日から施行する。

附則

この要領は、令和8年4月1日から施行する。